

平成22年国勢調査ユーザーフォーラム（第2回）議事概要

- 1 日時 平成22年3月9日（金）10:00～12:00
- 2 場所 総務省第2庁舎7階中会議室
- 3 出席者 外部有識者：小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）、小西純（財団法人統計情報研究開発センター）、竹内一雅（株式会社ニッセイ基礎研究所）、名取雅彦（株式会社野村総合研究所）、樋野誠一（財団法人計量計画研究所）、升本和彦（株式会社三菱総合研究所）、松田茂樹（株式会社第一生命経済研究所）、山本貴代（女の欲望ラボ）（敬称略）
統計局：統計調査部長、調査企画課長、地理情報室長、国勢統計課長、国勢統計課企画官、国勢統計課調査官

4 議題

- (1) 国勢調査の結果提供・利活用の充実について
- (2) 結果利用の現状及び提案について
- (3) 国勢調査結果の有用性の訴求方法について
- (4) その他

5 議事概要

統計局から国勢調査の結果提供・利活用の充実に関し説明、有識者から国勢調査結果利用の現状及び提案が行われた。国勢調査結果の有用性の訴求方法について、意見交換を行った。有識者からの主な意見、提案等は以下のとおり。

<国勢調査の結果提供・利活用の充実について>

- ・『日本の人口』の統計表データは、長期時系列表（分類区分は現行基準）、地域別一覧表（表側に都道府県を配置）形式に整理されており、一般向けデータとして評価。
- ・合併情報を織り込んだ『日本の人口』の市町村データは、利用の幅が広がるデータである。
- ・『日本の人口』は有益な冊子だが、主に社会人向け。中学生や高校生を対象にしたものを作成してはどうか。
- ・国勢調査の集計内容は多様なので、目的のデータを探しやすくするための『ユーザーズガイド』は有益な材料。
- ・国勢調査の結果データの探し方・使い方に関して、一般向けの講習をしてもらうとよい。
- ・昭和の大合併以前の地域区分で時系列データを整備するなど、市町村合併に影響されない地域区分によるデータ整備ができるとよい。

<結果利用の現状及び提案について>

- ・各種標本調査を企画・設計する上で、全数調査である国勢調査から得られる地域別・個人属性別データは必要不可欠。
- ・全数調査である国勢調査データは、小地域ごとの人口ピラミッドなど、地図情報と組み合わせたデータの提供が可能。

<国勢調査結果の有用性の訴求方法について>

- ・都心部における協力度を高める広報としては、テレビやラジオが即効性があるのではないかと。
- ・国勢調査データを利用している文献リストは、結果の有用性の訴求方法としてよい。また、書籍、論文だけでなく、白書の利用例も取り上げ、国勢調査結果が、政府全体、公的部門で広く利用されていることを周知するべき。

<その他>

- ・経済統計は、経済センサスを幹とした体系整備が図られつつある。一方、人口統計については、国勢調査を幹とした体系を整備・維持していく必要。

以上